

金融レポートで金融庁が訴える積立投資の有効性を、
5年、10年、15年、そして、積立NISAの非課税期間
20年で検証

商品企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

金融レポートで金融庁が訴える積立投資の有効性

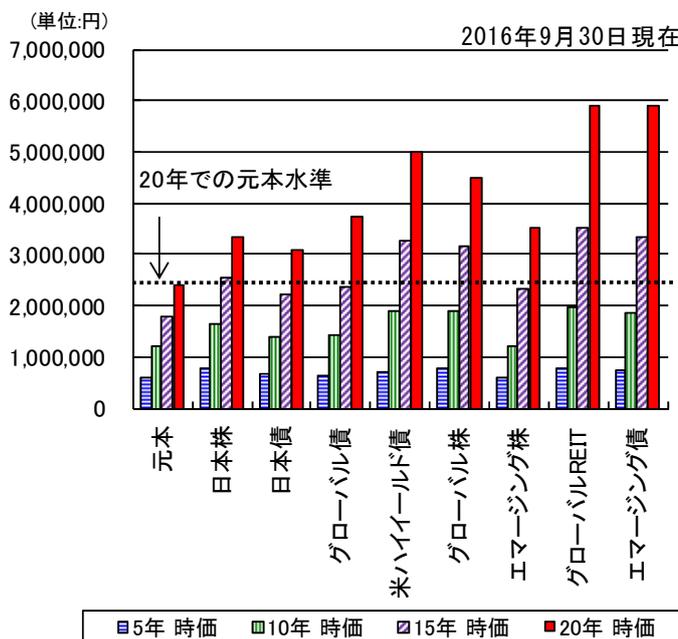
2017年度税制改正要望(8月31日公表)で金融庁はNISAの積み立て版「積立NISA」創設を盛り込んだ(10月3日付日本版ISAの道 その158参照～URLは後述[参考ホームページ])。さらに金融庁は「金融レポート」(2016年9月15日公表)で長期・積立・分散投資の効果を強調した(URLは後述[参考ホームページ])。2016年10月7日付日本経済新聞電子版は金融庁について「積み立てによる長期の資産形成を制度面から後押しすると同時に、金融レポートで積み立て投資の有効性を訴え、『投資とはひとやま当てることという意識を変えたい』(同庁幹部)と意気込んでいる。」と報じている(URLは後述[参考ホームページ])。積立投資は本当に有効だろうか。また、有効として、どの投信を選んだら良いか。その為、下記で、積立投資の有効性を、5年、10年、15年、そして、積立NISAの非課税期間20年で検証した(*積立NISA…2016年9月5日付日本版ISAの道 その155参照～URLは後述[参考ホームページ])。

2016年9月末時点で積立投資は総じて利益をもたらしている

まず2016年9月30日時点までの5年・10年・15年・、20年の間、1万円を毎月投資し続けた積立投資の検証結果である。投資信託で使われる主なベンチマークについて見たもので、下記グラフの左が時価で右が損益となる(手数料等は無視)。尚、前回の調査結果(2016年6月末及び8月末時点)については2016年7月4日付日本版ISAの道 その147、同9月5日付日本版ISAの道 その155を参照の事(URLは後述[参考ホームページ])。

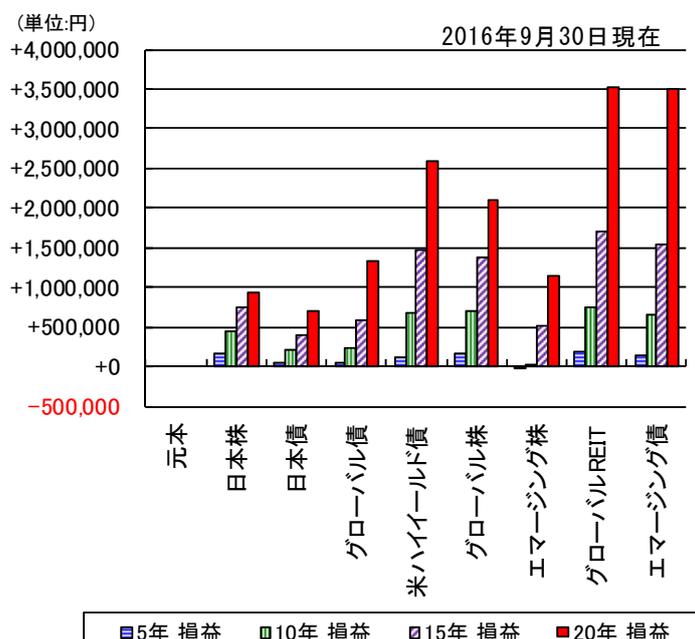
投資期間 5年・10年・15年・20年

2016年9月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の
現在の **時価** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)
*ベンチマークとはブルームバーグで代表的と思われるものを使用している(以下同じ)。

2016年9月30日 まで毎月末に10000円ずつ購入した時の
現在の **損益** *左から投資期間 5年・10年・15年・20年。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

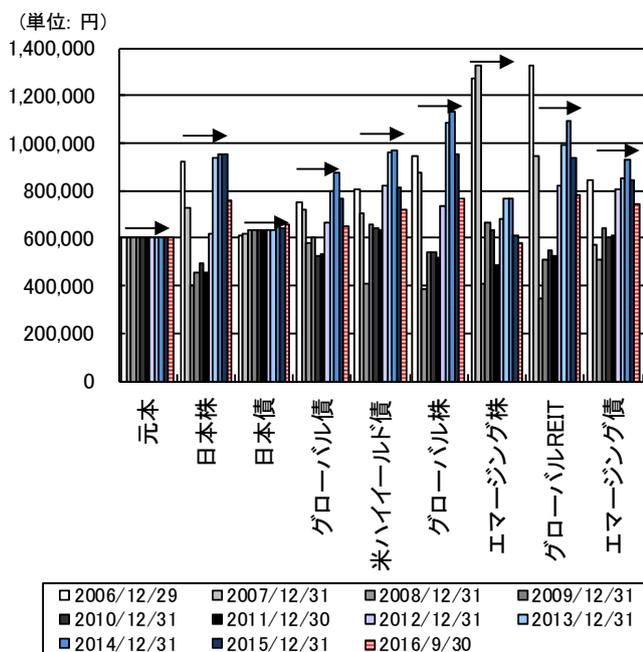
投資期間 5年・10年・15年・20年いずれも、総じて利益の出ている事がわかる(エマージング株のみ5年で損失)。また、グラフで目立つのが投資期間20年であり、元本240万円に対し、特にグローバルREITとエマージング債、米ハイイールド債が好成績に見える。

ここで売却時点を変える。積立投資は「出口」、つまり、いつ終わるかがとても重要となる。積立投資は一括投資の様な「投資時点と評価時点の2時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるものの、「評価時点の市場次第」と言うリスクがあるからだ(*積立投資には積立期間内に市場価額が上昇・下落して平均投資単価が時価を上回って損をするリスクもある)。投資時期のリスクを考慮して時間分散をはかり積み立てしても、売却時点の状況により投資期間が同じでも結果は異なる。株安時は尚更である。「特に成績が悪かったのは、積み立ての終了時期がリーマン・ショック直後になった区間。積み立ては後半になるほど投資額が膨らむため、投資をやめる時期の相場環境に結果が大きく左右される。」(2016年1月4日付日本経済新聞電子版～URLは後述[参考ホームページ])と言う事である。

そこで評価時点を2016年9月30日だけでなく、2006年から2015年の各年末を加え、多様な時点で検証する(計11時点)。各時点まで5年、10年、15年、20年、毎月1万円ずつ積立投資を行ったらというものである(左グラフが時価、右グラフが損益)。

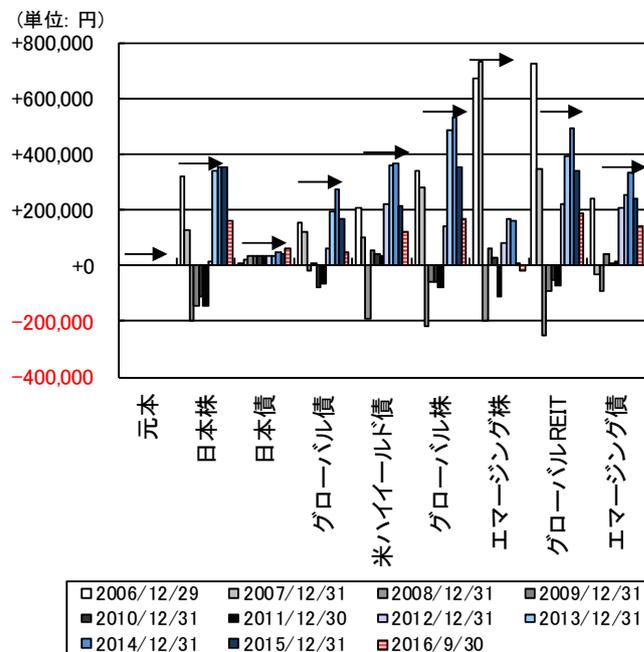
投資期間5年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価
*左から2006年～2015年の各年末、2016年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益
*左から2006年～2015年の各年末、2016年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

上記の投資期間5年のグラフを見ると、グローバルREITとグローバル株と日本株はリーマン・ショック(2008年9月)後2008年末から2011年末まで損失が続いている。ただ2012年末に回復、2014年末にかけ利益が拡大した。エマージング債は2007年末と2008年末で損失、米ハイイールド債は2008年末に損失となっている。

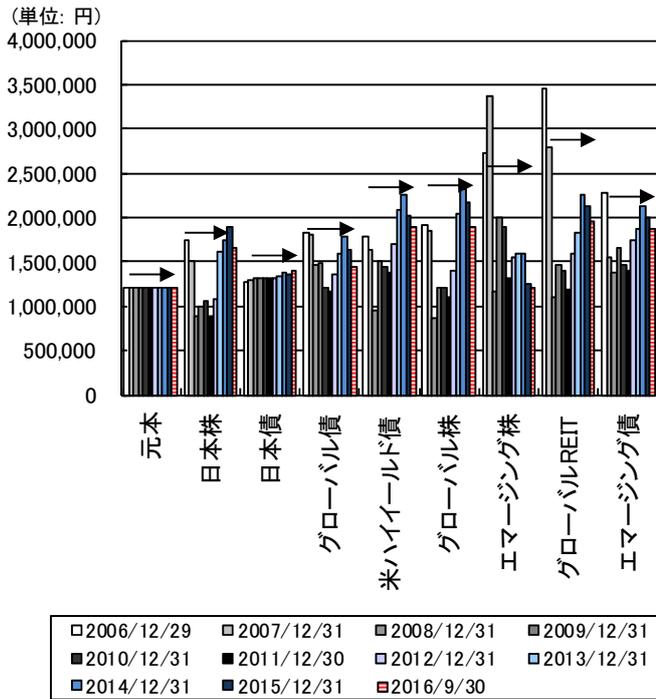
投資期間が長くなると、総じて損失となる年が減り損失額も小さくなる

下記グラフは10年である。上記5年に比べ全般的に黒字化している事がわかる。

投資期間 10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 時価

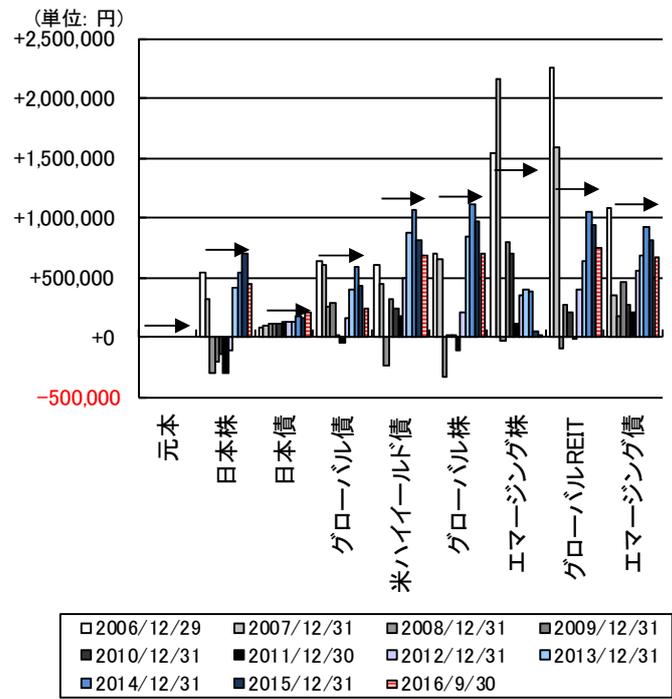
*左から2006年～2015年の各年末、2016年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の 損益

*左から2006年～2015年の各年末、2016年は9月末。

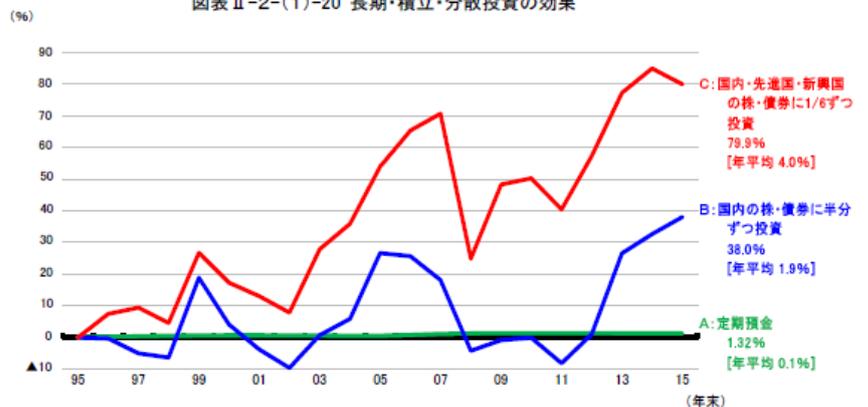


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

グローバル REIT とグローバル株は、投資期間 5 年では 2008 年末から 2011 年末まで損失だったが、10 年では、2008 年末と 2011 年末だけで損失である。エマージング債は 5 年では損失の時もあったが、10 年ではどの時点でも利益となっている。グローバル債は 5 年で 2008 年末・2010 年末・2011 年末で損失だったが、10 年では 2011 年末のみ損失となっている。総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。ただ、日本株は 2008 年末から 2012 年末まで損失であり、前頁の投資期間 5 年より損失年が増えている。

そして投資期間 15 年・20 年となると、10 年と比べてより黒字化が鮮明となる(次頁グラフ)。いずれの時点でも利益、もしくは、見えにくい程度の損失にとどまる。この様にリーマン・ショック(2008 年 9 月)の様な相場暴落や、ブレグジット・ショック(2016 年 6 月)の中でも積立投資は良好な結果になっていると言えそうだ。

図表Ⅱ-2-(1)-20 長期・積立・分散投資の効果



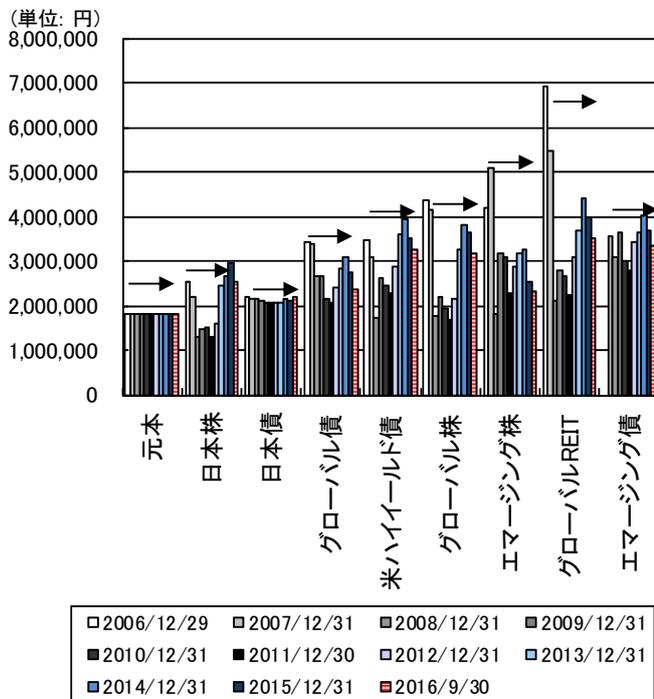
(注)各数値は、毎年同額を投資(定額投資)した場合の各年末時点での累積リターン。
株式は、各国の代表的な株価指数を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。
債券は、各国の国債をもとに、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。
(資料) Bloomberg より、金融庁作成。

(出所:金融庁「平成 27 事務年度 金融レポート」)

投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **時価**

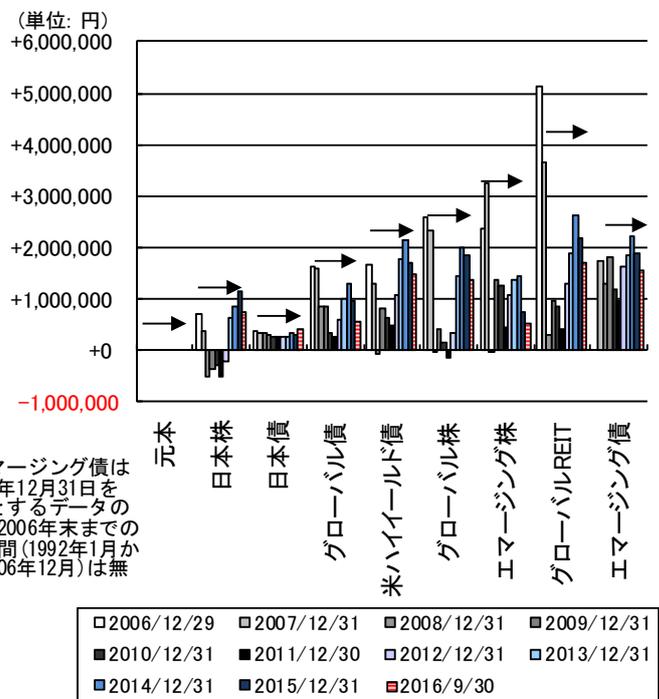
*左から2006年～2015年の各年末、2016年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **損益**

*左から2006年～2015年の各年末、2016年は9月末。



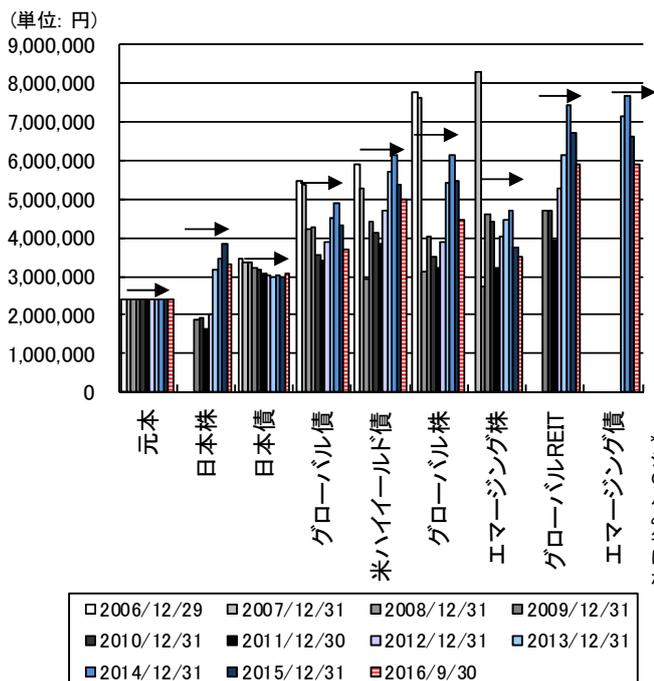
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

*エマージング債は1993年12月31日を100とするデータの為、2006年末までの15年間(1992年1月から2006年12月)は無いです。

投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **時価**

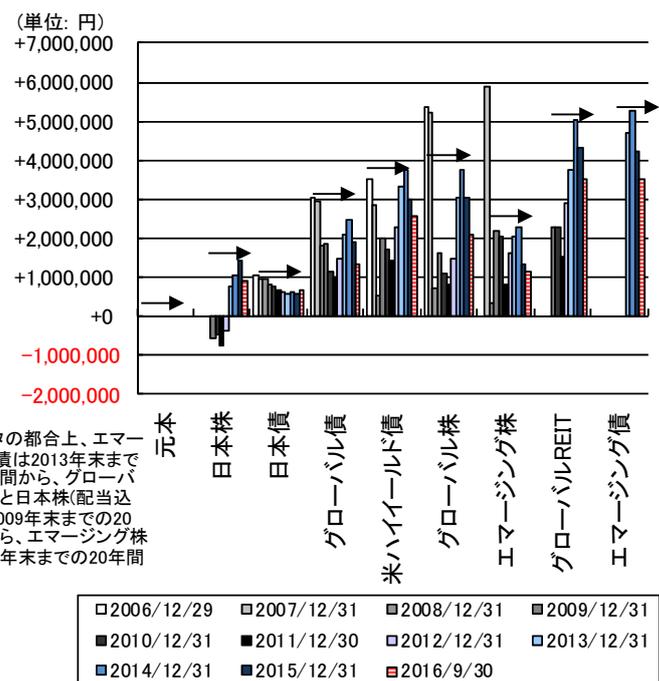
*左から2006年～2015年の各年末、2016年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **損益**

*左から2006年～2015年の各年末、2016年は9月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品企画部が作成)

*データの都合上、エマージング債は2013年末までの20年間から、グローバルREITと日本株(配当込み)は2009年末までの20年間から、エマージング株は2007年末までの20年間から。

ベンチマークによっては5年・10年の積立で損失を被る場合もあったが、15年・20年の積立では大半のベンチマークで利益となった。金融レポートで金融庁が訴える積立投資は確かに有効そうである。

尚、金融庁が積立投資と共にその効果を強調している(資産の)分散投資、つまりバランス型ファンドは、以上の検証の組み合わせに近く、損失をもっと少なく出来る可能性はある。

以上、ここに掲載したリターンやリスクを参考に、ぜひ積立を検討してもらい、金融庁が言う通り、長期の資産形成の一助にしてほしい。

以 上

[参考ホームページ]

2016年10月3日付日本版ISAの道 その158「NISAに関する主な税制改正要望の理解～2018年問題対応、『長期・積立・分散投資』をすすめたい金融庁の積立NISA(英国ではライフタイムISA)、ジュニアNISAの引き出し年齢制限緩和、スイッチング可による投信の保有期間長期化～」…「http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_161003.pdf」、

2016年10月7日付日本経済新聞電子版「金融庁、一般投資家に積み立てアピール 投信伸び悩み、9月レポートで」…「<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO08027390V01C16A000000/>」、

2016年9月15日付金融庁公表「平成27事務年度金融レポート」…

「<http://www.fsa.go.jp/news/28/20160915-4.html>」、

2016年9月5日付日本版ISAの道 その155「税制改正要望で『積立NISA創設』やNISA恒久化等!～『積立NISA』の20年にわたる検証とバランス型ファンド・非毎月分配型ファンドの純資産・純設定推移～」…

「http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_160905.pdf」、

2016年7月4日付日本版ISAの道 その147「ブレグジット(英国のEU離脱)ショック! エグジット(出口)戦略も考慮した積立投資を検証する。」…「http://www.am.mufg.jp/text/oshirase_1600704.pdf」、

2016年1月4日付日本経済新聞電子版「積み立て投資は10年続けよ『勝率』は9割“完璧”安心老後のポートフォリオ」…「http://www.nikkei.com/money/column/nkmoney_tokushu.aspx?g=DGXMZO942345502011201500000」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。